

反社会的勢力との取引拒絶に関する預金規定

1. (規定の適用範囲)

反社会的勢力との取引拒絶に関する預金規定は当金庫と普通預金（無利息型普通預金を含みます。）、納税準備預金、貯蓄預金、通知預金(以下これらを「この預金」といいます。)の預金契約を締結する預金者との預金取引に適用されます。

2. (反社会勢力との取引拒絶)

この預金は、後記第3条第1号、第2号AからEおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第3条第1号、第2号AからEまたは第3号AからEの 一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

3. (解約等)

次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

①預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②預金者が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、また次のいずれかに該当することが判明した場合

A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一つにでも該当する行為をした場合

A. 暴力的な要求行為

B. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

C. 法的な責任を超えた不当な要求行為

D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為

E. その他AからDに準ずる行為

4. (規定の変更等)

(1) この規定の各条項その他条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、ホームページその他相当の方法で変更内容及び変更日を公表することにより、変更できるものとします。

(2) 前項(1)の変更は、公表の際に定める相当の期間を経過した日から適用されるものとします。

以上